

四半期報告書

(第101期第2四半期)

株式会社 極 洋

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社 極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 檜 垣 仁 志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【電話番号】 03(5545)0703

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部長 檜 垣 仁 志

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	133,619	126,075	272,167
経常利益 (百万円)	5,805	4,142	8,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,208	2,451	5,782
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,432	3,757	5,916
純資産額 (百万円)	45,482	50,393	46,966
総資産額 (百万円)	150,833	155,112	146,301
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	391.96	228.66	539.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.5	32.4	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,859	△1,220	△6,243
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,806	△3,196	△2,338
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,820	4,802	9,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,880	7,681	7,042

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	221.89	58.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定において、役員向け株式給付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(食品事業セグメント)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、Ocean's Kitchen Property Management LLC 他1社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」のⅡ当第2四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類へ移行したことにより、経済活動の再開が加速した一方で、円安が再び進行し、ロシア・ウクライナ情勢が長期化するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、インバウンド需要の復活などにより、外食・観光産業の回復が本格化してきたものの、ALPS処理水放出の影響を懸念する動きや、生産面ではエネルギーや原材料価格の高騰などがあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、中期経営計画『Build Up Platform 2024』（2021年度～2023年度）の最終年度として、『経営基盤の強化を図りながら、「事業課題への継続的取組み」と「持続的成長への挑戦」を柱とする戦略を進め、社会と極洋それぞれが共有すべき価値を創造していくことで、新たな成長への礎となる「高収益構造への転換」を目指す。』という基本方針のもと、目標達成に向け取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,260億75百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は39億96百万円（前年同期比25.7%減）、経常利益は41億42百万円（前年同期比28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億51百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」のⅡ当第2四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 水産事業セグメント

昨年後半から欧米においては物価高騰により消費が低迷したことを受けて、水産物の消費も減退し、各地で在庫が滞留しました。これにより、今年前半の水産物市況は世界的に不透明な状態が続きました。国内販売においても、相場不透明感から流通・加工業者は手堅い買付にとどまり、主要魚種のサケ、エビを中心に販売が減少しました。利益については、円安によるコスト上昇を販売価格に転嫁できず、水産物全体に相場強含みの中で高収益を確保した、前年同期を下回りました。

海外事業については、輸出はALPS処理水の放出を受けて中国政府が日本産水産物の輸入を禁止したことにより、中国向け主力商材であるホタテの取扱いは減少したものの、円安を背景に青物やマグロなどの販売が伸長し、売上は前年同期を上回りました。海外現地販売においては、インフレによる消費減退により、北米での販売が落ち込みました。

この結果、売上・利益とも前年同期を下回りました。水産事業セグメントの売上高は599億80百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は21億58百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

②生鮮事業セグメント

寿司種を中心とした生食商材は、値上げによる販売減少の動きが見られたものの、価格改定の浸透により収益は改善しました。マグロは、昨年来の世界的な需要の高まりを背景とした原料の高値が消費減退を招き、冷凍品全般に販売が大幅に減少しました。国産養殖クロマグロは、出荷は昨年並みで推移したものの、飼料費などの生産コストの上昇が収益を圧迫しました。海外まき網事業は、カツオの魚価上昇の一方で、水揚げ量の減少と修繕費の増加により収益は悪化しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を下回りました。生鮮事業セグメントの売上高は324億84百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は10億92百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

③食品事業セグメント

業務用冷凍食品は、生産コスト上昇を反映した値上げにより、販売数量減少の動きが見られたものの、価格改定効果があり、切身や煮魚・焼魚、水産フライなどの売上が伸長しました。市販用冷凍食品は煮魚・焼魚や、フライ製品などの弁当用商材の販売が拡大しました。冷凍食品の収益については、自社工場製品の拡販に価格改定が加わり、大きく改善しました。

缶詰は、原料高による値上げが影響しサバ缶の販売が減少する中で、注力したイワシ缶の売上は伸長したものの、サバ缶の落ち込みを補うには至らず、全体として販売が減少しました。おつまみ・珍味製品は価格改定の効果があり、売上・利益とも増加しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。食品事業セグメントの売上高は326億28百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は15億円（前年同期比192.4%増）となりました。

④物流サービスセグメント

冷蔵倉庫事業においては、庫腹率の高水準が続いたことで保管料収入が増加するとともに、利用運送事業における外部取引先との取引拡大により、売上が拡大しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は7億70百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は1億23百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ88億11百万円増加し、1,551億12百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57億71百万円増加し、1,199億74百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ30億39百万円増加し、351億38百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ53億84百万円増加し、1,047億19百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億26百万円増加し、503億93百万円となりました。

この結果、自己資本比率は32.4%(前連結会計年度末比0.1ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,859	△1,220	13,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△3,196	△1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,820	4,802	△11,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	252	65
現金及び現金同等物の増減額	△659	638	1,298
現金及び現金同等物の期首残高	6,539	7,042	502
現金及び現金同等物の期末残高	5,880	7,681	1,800

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の増加などにより、12億20百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、31億96百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、48億2百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より6億38百万円増加し、76億81百万円となりました。

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、グループ内でキャッシュマネジメントシステムを活用するなど運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行などによる資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億80百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,700,000
計	43,700,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,928,283	10,928,283	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	10,928,283	10,928,283	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	10,928	—	5,664	—	742

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,229	11.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	546	5.07
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	523	4.86
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	445	4.13
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	315	2.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	250	2.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	224	2.08
極洋秋津会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	160	1.48
中村 格彰	東京都中央区	149	1.38
極洋さつき会	東京都港区赤坂三丁目3番5号	143	1.33
計	—	3,987	37.04

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
2. 上記株式のうち日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有する全株は、信託業務に係る株式であります。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する546,847株には当社が設定した役員向け株式給付信託にかかる当社株式38,647株が含まれております。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
4. 上記のほか、当社の所有株式は162,090株があります。
5. 極洋秋津会及び極洋さつき会は当社の取引先持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,744,600	107,446	—
単元未満株式	普通株式 21,683	—	—
発行済株式総数	10,928,283	—	—
総株主の議決権	—	107,446	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」中には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式38,600株(議決権386個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」中には、当社所有の自己株式90株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 極洋	東京都港区赤坂 三丁目3番5号	162,000	—	162,000	1.48
計	—	162,000	—	162,000	1.48

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式38,647株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	鈴木 則男	2023年7月31日 (辞任による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性2名 (役員のうち女性比率13.3%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,050	7,681
受取手形及び売掛金	33,079	36,246
棚卸資産	※1 63,886	※1 68,978
その他	10,196	7,079
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	114,202	119,974
固定資産		
有形固定資産	18,912	21,180
無形固定資産	348	719
投資その他の資産		
投資有価証券	10,134	10,805
繰延税金資産	1,454	963
その他	2,845	3,064
貸倒引当金	△1,597	△1,596
投資その他の資産合計	12,837	13,237
固定資産合計	32,098	35,138
資産合計	146,301	155,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,563	11,480
短期借入金	23,783	28,602
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	2,091	1,031
引当金	1,021	1,012
未払金	8,261	5,539
その他	6,228	7,092
流動負債合計	64,950	69,757
固定負債		
長期借入金	29,816	30,501
引当金	414	393
退職給付に係る負債	3,909	3,851
資産除去債務	16	16
繰延税金負債	—	6
その他	226	191
固定負債合計	34,383	34,961
負債合計	99,334	104,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	1,330	1,330
利益剰余金	37,317	38,692
自己株式	△575	△543
株主資本合計	43,736	45,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,704	4,151
繰延ヘッジ損益	△72	204
為替換算調整勘定	470	973
退職給付に係る調整累計額	△296	△251
その他の包括利益累計額合計	3,805	5,076
非支配株主持分	△575	173
純資産合計	46,966	50,393
負債純資産合計	146,301	155,112

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	133,619	126,075
売上原価	116,774	109,937
売上総利益	16,844	16,138
販売費及び一般管理費	※1 11,469	※1 12,141
営業利益	5,375	3,996
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	73	82
持分法による投資利益	46	31
為替差益	365	165
その他	323	208
営業外収益合計	809	489
営業外費用		
支払利息	216	282
訴訟損失引当金繰入額	5	5
その他	158	55
営業外費用合計	379	343
経常利益	5,805	4,142
特別利益		
固定資産処分益	298	0
受取和解金	—	73
受取保険金	3	—
特別利益合計	302	74
特別損失		
固定資産処分損	1	5
減損損失	1	5
災害による損失	32	650
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	35	663
税金等調整前四半期純利益	6,072	3,553
法人税、住民税及び事業税	2,073	972
法人税等調整額	△195	158
法人税等合計	1,878	1,131
四半期純利益	4,194	2,421
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,208	2,451
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	△29

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△838	446
繰延ヘッジ損益	652	276
為替換算調整勘定	376	566
退職給付に係る調整額	46	45
その他の包括利益合計	238	1,335
四半期包括利益	4,432	3,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,440	3,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	34

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,072	3,553
減価償却費	993	1,173
減損損失	1	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70	5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△48	△20
受取利息及び受取配当金	△74	△84
支払利息	216	282
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
災害による損失	32	650
受取和解金	—	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,797	△2,967
その他の債権の増減額 (△は増加)	2,218	3,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,150	△5,380
仕入債務の増減額 (△は減少)	646	2,608
その他の債務の増減額 (△は減少)	△2,687	△1,979
その他	△213	△292
小計	△13,719	967
利息及び配当金の受取額	75	88
利息の支払額	△230	△284
災害による損失の支払額	△17	△34
和解金の受取額	—	73
法人税等の支払額	△968	△2,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,859	△1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△171	7
固定資産の取得による支出	△1,677	△3,184
固定資産の売却による収入	322	0
投資有価証券の取得による支出	△200	△8
貸付けによる支出	△66	△30
貸付金の回収による収入	4	27
その他	△16	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△3,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,989	4,449
長期借入れによる収入	1,596	1,900
長期借入金の返済による支出	△2,574	△1,129
非支配株主からの払込みによる収入	—	725
配当金の支払額	△972	△1,076
その他	△218	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,820	4,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△659	638
現金及び現金同等物の期首残高	6,539	7,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,880	※1 7,681

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Ocean's Kitchen Property Management LLC他1社を新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社は2023年10月1日付で60歳から65歳への定年延長等に伴う退職給付制度の変更を行っております。この制度変更に伴い、退職給付に係る負債が減少する見込みではありますが、影響額については現在評価中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	52,620百万円	56,840百万円
仕掛品	3,840 "	4,946 "
原材料及び貯蔵品	7,425 "	7,191 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
発送及び配達費	2,841百万円	2,844百万円
賞与引当金繰入額	673 "	686 "
退職給付費用	259 "	257 "
役員株式給付引当金繰入額	15 "	17 "
貸倒引当金繰入額	0 "	1 "
給料及び手当	1,930 "	2,430 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	6,067百万円	7,681百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△186 "	—
現金及び現金同等物	5,880百万円	7,681百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	972	90	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,076	100	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額100円には、創立85周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	68,109	35,852	28,801	642	213	133,619	—	133,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,265	1,584	4,401	556	720	17,528	△17,528	—
計	78,375	37,436	33,203	1,198	934	151,148	△17,528	133,619
セグメント利益	3,216	2,161	513	89	98	6,079	△703	5,375

(注) 1. セグメント利益の調整額703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用845百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	59,980	32,484	32,628	770	211	126,075	—	126,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,184	2,891	5,387	574	772	20,810	△20,810	—
計	71,165	35,375	38,016	1,344	983	146,886	△20,810	126,075
セグメント利益	2,158	1,092	1,500	123	106	4,981	△985	3,996

(注) 1. セグメント利益の調整額985百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,000百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「水産商事」、「食品」、「鯉・鮪」、「物流サービス」、「その他」としていたセグメント区分を、「水産事業」、「生鮮事業」、「食品事業」、「物流サービス」、「その他」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計
地域別						
日本	59,407	33,815	28,758	642	213	122,838
アジア	5,509	1,906	43	—	—	7,459
その他	3,191	129	—	—	—	3,321
顧客との契約から生じる収益	68,109	35,852	28,801	642	213	133,619
外部顧客への売上高	68,109	35,852	28,801	642	213	133,619

(注) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計
地域別						
日本	48,634	31,414	32,608	770	211	113,639
アジア	8,298	935	19	—	—	9,253
その他	3,048	134	—	—	—	3,182
顧客との契約から生じる収益	59,980	32,484	32,628	770	211	126,075
外部顧客への売上高	59,980	32,484	32,628	770	211	126,075

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	391円 96銭	228円 66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,208	2,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,208	2,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,735	10,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 義 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 光

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社極洋の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社極洋及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【会社名】 株式会社 極洋

【英訳名】 KYOKUYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 上 誠

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂三丁目3番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上誠は、当社の第101期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

